

---

## 地政学の再考 —地政学と米国の台湾防衛コミットメント—

前田 祐司

### <要旨>

21世紀に舞台を変えて大国政治が復活しつつあるが、現状の地政学は我々の世界に関する実質的知識を創出するうえで問題を抱えている。古典的地政学が危うい科学性に立脚して巨視的な決定論を導き出す一方で、言説を絶対視する批判的地政学も実証的生産性が高いとはいいがたい。本稿は物質的・観念的要因の双方を認めるハイブリッド的存在論と実証主義的認識論に依拠し、自然地理を独立変数、政治言説と科学技術を媒介変数、外交政策を従属変数とする地政学モデルを提唱する。そしてそれに基づく事例研究として緩衝地帯と転換地帯の概念を用い、今日の東アジア安全保障環境における米国の台湾防衛コミットメントを分析する。武力紛争の抑止と現状維持を目的とする米国の台湾政策は、防衛に有利な台湾海峡という緩衝地帯のもたらす正の誘因、失えば地域全体での安定を損ないうる転換地帯としての台湾がもたらす負の誘因、より大きな緩衝としての太平洋がもたらす戦略的余裕、そして地理的緩衝の効果的な利用を可能とする拒否的軍事技術から、地政学的に説明できるのである。

### はじめに

英国の戦略家コリン・グレイ (Colin Gray) によれば、「縄張り意識を有する種として、人間は地理的に文化を刷り込まれており、地政学的に文化を刷り込まれているといえるほどである」<sup>1</sup>。しかし、地理が国際政治や安全保障における優れて根本的な要因の一つであるにも関わらず、それを扱う学問体系としての地政学は十分に理解されているとはいいがたい。中国の台頭によって大国間競争がふたたび注目を集めるなか、「地政学」という言葉が漠然と、巨視的に国際紛争の不可避性を強調するためだけに多用されれば、それは大して意味のない言葉となってしまうか、あるいは混乱を招く。我々の直面する国際政治上の課題について、学術的中立性をもって理解するのに役立つ地

---

1 Colin Gray, *War, Peace, and International Relations*, 2nd ed. (London: Routledge, 2012), p. 317.

政学とはいかなるものであろうか。

地政学の曖昧性は、その内部における分断と、外部との関係の不明確さに起因している。地政学の中では、唯物的存在論と実証主義的認識論に依拠して地理が国際政治に与える影響を観察する古典的地政学の系譜に対して、脱構造主義思想から受け継いだポスト実証主義的認識論に基づき、人々の地理的理解や地政学的言説がいかに政治的に形成されているかを明らかにする批判的地政学が登場してきた。根本的に異なる科学哲学に立脚する学派間の分断は、より広く国際関係論における議論、いわゆる第三論争を反映したものといえる。さらに関連して、地政学は広く国際政治理論における位置づけが定まっていない。歴史的にみれば地政学はリアリズムと近い関係の中で発展してきたが、リアリズムという広い括りの中で独立した一学派なのか、リアリズムの諸理論を補助する道具なのか、扱いは多様である<sup>2</sup>。いずれにせよ、地政学を理解にはリアリズムとの関係を整理することも欠かせない。

本稿はこれらの問題意識に基づき、広く国際政治理論（特にネオリアリズム）の中で現実世界に関する実質的知識の創出を目的として地政学の再考を試みる。唯物的存在論によって人間の認識や解釈といった観念的要因を捨象する古典的地政学の決定論的主張や、社会的文脈次第で無限に相対論的な思索に陥る批判的地政学のメタ理論的分析とは異なる、我々の世界の客観的理解に資するような地政学が必要とされている。そのため本稿は、物質的・観念的双方の存在論を認めつつ実証主義的認識論に依拠し、自然地理を独立変数、政治言説と科学技術を媒介変数、外交政策を従属変数とする地政学モデルを提唱する。これはネオリアリズム的な国際政治システムに地理的要素を加えて地政学システムとして捉えなおし、構造主義的な説明力を強化する試みでもある。

また本稿の意義は、大国間競争の復活によって改めてリアリズムと地政学の重要性が高まりつつある現実の国際政治の理解に資することにもある。20世紀の欧州から21世紀のアジアへと大国間政治の地理的背景が推移するにともない、リアリズムにおける地政学の位置づけを改めて整理することには大きな意義がある。本稿で台湾問題を事例として扱うのも、それが米中間の戦略的競争における最大の潜在的発火点である点によるところが大きい。これは日米同盟を基軸とした防衛政策を継続する日本の安全保障を考えるうえでも避けられない問題であろう。リアリズムと地政学を整理することは、理論的にも実証的にも重要性の高い課題となっているのである。

本稿の構成は次のとおりである。まず基本的な用語を簡単に整理してから、古典的

2 Lucian M. Ashworth, "Realism and the Spirit of 1919: Halford Mackinder, Geopolitics and the Reality of the League of Nations", *European Journal of International Relations*, Vol. 17, No. 2 (2010), pp. 279–301.

地政学と批判的地政学について先行研究を参照しつつ、それぞれの理論的な特徴と問題点を検討する。次に、両学派の抱えた問題を避けつつ、自然地理・科学技術・政治言説を主要な変数とする地政学モデルを示す。その中で、ネオリアリズムとの関係性も明らかにする。最後に、この地政学モデルに基づいて「緩衝地帯」と「転換地帯」の概念を用い、現代の東アジアの安全保障環境における米国の台湾防衛コミットメントを分析する。結論部では本稿の議論をまとめたうえで、さらなる研究の方向性を示唆する。

## 1. 古典的地政学と批判的地政学

### (1) 用語の整理

古典的地政学と批判的地政学について吟味する前に、基本的な用語の定義について手短かに整理しておくべきだろう。ここでは基本的にグレイとジャクブ・グリギール (Jakub Grygiel) の議論によるが、若干の修正と補足を加えている<sup>3</sup>。

本稿において地理 (geography) あるいは自然地理 (physical geography) とは、人間や国家にとって外的環境として存在する世界の物理的特徴を指し、地勢、気候、植生、距離などの要素を含む。これは人間の認識や解釈とは独立して客観的に存在し、基本的に時間を通じて変化しない定数として扱う。

地政学 (geopolitics) とは、大きく三つの意味がある。すなわち、①自然地理の政治的意味、②その影響下にくり広げられる国際政治、そして、③それらを分析対象とする学問分野を指す。これは人間の知的産物であり、諸条件によって変化する変数である。

地戦略 (geostrategy) とは、国家の外交政策や軍事戦略の地理的表現である。「資源は限られているため、たとえ大国であってもどこに力と影響力を投射するか選択しなければならず、その外交政策に地理的方向性を付与する」<sup>4</sup>。ズビグニエフ・ブレジンスキー (Zbigniew Brzezinski) の用法では地政学との差異が十分に明らかでないが、グリギールは地政学をシステムの変数、地戦略をユニットの変数として区別している<sup>5</sup>。

また関連用語の地経学 (geoeconomics) とは、経済資源の世界的分布を表現したも

3 Colin Gray, *War, Peace, and International Relations*, p. 309. Jakub J. Grygiel, *Great Powers and Geopolitical Change* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 2006).

4 Jakub Grygiel, *Great Powers and Geopolitical Change* (2006), p. x.

5 Zbigniew Brzezinski, *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostrategic Imperative* (New York, NY: Basic Books, 1997), esp. pp. 37–56. Jakub Grygiel, *Great Powers and Geopolitical Change*, pp. 21–39.

のであり、提唱者の一人であるエドワード・ルトワック (Edward Luttwak) の議論によれば、現代世界における国家間の序列を決める経済力競争を暗示する<sup>6</sup>。ただ、経済力は国際政治理論における力 (power) の定義の一部としてすでに包含されており、地経学という表現によってどこまで説明上の付加価値を生み出すことができるかは議論の余地があろう。経済資源の多寡によって各地域の政治的価値を決定するという意味でも地政学または地戦略で足りるため、本稿ではこの用語は用いない。

## (2) 古典的地政学と批判的地政学

地政学は、分断された「二つの顔」を持つ<sup>7</sup>。地政学のルネサンスともいべき古典的地政学への回帰 (新古典的地政学) と同時に、それとは根本的に異なる批判的地政学が登場してきたからである。根本的に異なる科学哲学に立脚した両者の分断は、国際関係論における第三論争を反映した問題といえる<sup>8</sup>。以降、本項では古典的地政学と批判的地政学の理論的特徴と問題点を概観する。

近代的地政学は、ルドルフ・チェーレン (Rudolf Kjellén) が「地政学 (Geopolitik)」という造語を生み出した19世紀末に現れた。それは中世にみられた宗教的な世界地理観とは異なり、科学としての自負と国家への忠誠に特徴づけられ、自然地理の政治的影響を分析することを目的に出発した<sup>9</sup>。しかし、近代的な地図作製法に基づく自然地理の測量によって地理学の科学性が担保された一方で、古典的地政学は自然の地理的条件さえ把握すれば、その政治的意味は (人間の解釈によらず) 内在的かつ自明であるという論理の飛躍を犯した。ナポレオンの格言にもある「すべて大国の政策は、その地理に内在している」という姿勢である<sup>10</sup>。この地政学的意味の内在性仮定は、

6 Edward Luttwak, *The Endangered American Dream: How To Stop the United States from Being a Third World Country and How To Win the Geo-Economic Struggle for Industrial Supremacy* (New York, NY: Simon & Schuster, 1993).

7 Mark Bassin, "The Two Faces of Contemporary Geopolitics", *Progress in Human Geography*, Vol. 28, No. 5 (2004), pp. 620–626, esp. p. 624.

8 Yosef Lapid, "The Third Debate: On the Prospects of International Theory in a Post-Positivist Era", *International Studies Quarterly*, Vol. 33, No. 3 (1989), pp. 235–254. Ole Waever, "The Rise and Fall of the Inter-Paradigm Debate", Steve Smith & Ken Booth & Marysia Zalewski, eds., *International Theory: Positivism and Beyond* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996), pp. 149–185. Joseph S. Nye, "Scholars on the Sidelines", *Washington Post* (13 April, 2009). David A. Lake, "Why 'Isms' Are Evil: Theory, Epistemology, and Academic Sects as Impediments to Understanding and Progress", *International Studies Quarterly*, Vol. 55 (2011), pp. 465–480. Patrick T. Jackson, *The Conduct of Inquiry in International Relations: Philosophy of Science and its Implications for the Study of World Politics* (London: Routledge, 2011).

9 実際、地図作製法の発達によって領土を可視化できるようになったことが近代国家の成り立ちにも深く関係していることが近年の研究で示されている。Jordan Branch, *The Cartographic State: Maps, Territory, and the Origins of Sovereignty* (Cambridge: Cambridge University Press, 2014). Jeremy Black, *Geopolitics and the Quest for Dominance* (Bloomington, IN: Indiana University Press, 2016).

10 Gearóid Ó. Tuathail, "Chapter 16: Battlefield", John A. Agnew & David N. Livingstone, eds., *The SAGE Handbook of Geographical Knowledge* (London: SAGE, 2011), p. 219.

結果としてハンス・モーゲンソー（Hans Morgenthau）が指摘したところの「単一要因の誤謬」を生じさせ、自然地理のみによって国際政治の趨勢を説明・予測できるという地政学的決定論につながった<sup>11</sup>。

ジェロイド・オトゥーホール（Gearóid Ó Tuathail）は、古典的地政学のこうした学問的スタンスを「ロゴス中心的な視覚中心主義」と名付けた<sup>12</sup>。すなわち、唯物的存在論と実証主義的認識論を組み合わせ、客観的に存在する自然地理とそれを観察する人間（地政学者）とを峻別する精神・世界二元論である。しばしば近代地政学の父と称されるハルフォード・マッキンダー（Halford Mackinder）は、ユーラシア大陸の中心地域（「ハートランド」）を占める閉鎖的政体が高速鉄道網を駆使することで莫大な資源を動員することができるようになるとし、「東欧を支配する者がハートランドを制する。ハートランドを支配する者が世界島を制する。世界島を支配する者が世界を制する」と予言した<sup>13</sup>。彼は地理学者として、直感に訴えかける地図の視覚的効果を用いることで表面的な説得力を増していたが、同じ地理的条件について複数の解釈の余地がありうるという留保が欠けていた。実際、それはマッキンダーの理論と正反対の解釈を示したニコラス・スパイクマン（Nicholas Spykman）の「リムランド」理論によって実証されている。スパイクマンによれば、鉄道網の普及後も陸上輸送より海上輸送の方がはるかに効率が高いため、世界を制する鍵はユーラシアのハートランドを支配するランドパワーではなく、それを取り巻くリムランドを結びつけるシーパワーにある。「地理は主張するのではない、ただそこにあるのだ」と述べたスパイクマンもまた、古典的地政学の「科学」を受け継いでいた<sup>14</sup>。さらに、シーパワーの機動的優位性こそが世界史の流れを決定してきた普遍の法則であると主張したアルフレッド・セイヤー・マハン（Alfred Thayer Mahan）にも、同様の論理的飛躍がみられる<sup>15</sup>。マハンは「科学的客観性を装うことも、網羅的研究に基づいてその結論に至ったのだと主張することもなかった」のである<sup>16</sup>。

この古典的地政学の問題は一部には経験的なものといえるが、より根本的にはその内部の論理的整合性が担保されていない、すなわち因果メカニズムが明示されていな

11 Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations*, 7th ed. (New York: McGraw Hill, 2006), p. 106.

12 Gearóid Ó. Tuathail, *Critical Geopolitics: The Politics of Writing Global Space* (London: Routledge, 1996).

13 「世界島」とはユーラシア大陸を指す。Halford J. Mackinder, *Democratic Ideals and Reality: A Study in Politics of Reconstruction* (New York: Henry Holt & Company, 1919), p. 186. See also, Halford J. Mackinder, "The Geographical Pivot of History", *The Geographical Journal*, Vol. 23, No. 4 (1904), pp. 421-437.

14 Nicholas J. Spykman, "Geography and Foreign Policy II", *American Political Science Review*, Vol. 32, No. 2 (1938), pp. 213-236, esp. p. 236.

15 Gearóid Ó. Tuathail, *Critical Geopolitics*.

16 Philip A. Crowl, "Alfred Thayer Mahan: The Naval Historian", Peter Paret ed., *Makers of Modern Strategy: from Machiavelli to the Nuclear Age* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1986), pp. 444-477, esp. pp. 454-455.

い点の方が深刻である。それは観念的要因を度外視した古典的地政学の唯物的存在論に起因した問題でもあった。国際政治的な事象の大部分において、外交政策指導者の認識といった観念的要因も影響を及ぼすからである。自然地理がシステムレベルの変数であるとするれば、そのみで国家の外交政策を説明し切るとは困難なはずだが、そうしたウォルツ以降のネオリアリズムにおける留保を付すこともなかった古典的地政学において、独立変数(地理)と従属変数(政策)の結合部は無意識的にブラックボックスとなっているのである<sup>17</sup>。

また古典的地政学者の唯物的世界観においては、技術発展が社会的・政治のプロセスでありうるという視点が抜け落ちている。マッキンダーが強調した鉄道を例にとれば、その技術の経済的・政治的・軍事的な含意が発達と普及に影響したことは明らかであろう。鉄道は、当時拡大しつつあった植民地主義の文脈に沿って発展した技術であり、帝国主義の推進に一役買った地政学の言説と部分的には内生的関係にあったからである<sup>18</sup>。一般に安全保障の分野において、研究開発が政治的・組織的な影響を多分に受けるということも論を待たないであろう<sup>19</sup>。また技術を単なる所与の変数として扱うかは分析対象による問題でもある。例えば第一次世界大戦の開戦原因の説明において鉄道を用いた硬直的な動員体制がしばしば要因として挙げられるように、国際政治の短期的な(「スナップショット」的な)分析において技術を所与として扱うのは妥当かもしれない。しかし、時間軸を比較的長くとる分析において技術が政治的に構築される過程も重要となりうる点も見逃すべきではないだろう。

最後に、古典的地政学は世紀転換期の歴史的な文脈に根差し、端的に言えば帝国主義的拡大を正当化する理論的土台の一部となっていた。例えばマッキンダーは帝国主義者として自認し、大英帝国の改革と強化を謳う政治家としての一面を持っていた。同様にチャーレンも、おそらくはスウェーデン人としての個人的背景も関係して、ロシアの拡張主義に対抗する勢力としてドイツ帝国の拡大を公然と支持していた。社会的ダーウィニズムの影響を受けたドイツの地政学は特に有名な例であろう。ナチスと深い関係にあったカール・ハウスホーファー(Karl Haushofer)が示したような、諸国

17 国家の行動を説明する外交政策の理論と、国家に課される構造的要因を分析する国際政治の理論との区別については、Jeffrey W. Taliaferro, "Security Seeking under Anarchy: Defensive Realism Revisited", *International Security*, Vol. 25, No. 3 (Winter 2000/01), pp. 128–161. 古典的地政学を国際政治の理論とすれば一つの妥当なアプローチであるが、反証可能な説明を提供できないのは大きな欠点といえる。

18 Niall Ferguson, *Empire: How Britain Made the Modern World* (London: Penguin Books, 2004).

19 Barry R. Posen, *The Sources of Military Doctrine: France, Britain, and Germany between the World Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1984). Deborah D. Avant, *Political Institutions and Military Change: Lessons from Peripheral Wars* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1994). Michael C. Horowitz, *The Diffusion of Military Power: Causes and Consequences for International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010).

家が「生存圏」をめぐるゼロサム競争に引き込まれていくという歴史観である<sup>20</sup>。これはドイツの拡張主義を正当化する格好の材料となった<sup>21</sup>。つまり「概念あるいは正式な学問として発達していきようがまいが、地政学は断定された諸国家の運命に沿うかたちで、国際競争を理解して特定の政策を追求する手段を提供した」<sup>22</sup>。古典的地政学は人間的な言説や解釈の役割を軽視した一方で、その学問自体が政治化していたのである。

このように古典的地政学の「科学」は、近代的な自然地理の理解が直接かつ自動的にその政治的意味をも決定するという疑わしい仮定に依存していた。唯物的存在論に基づいて観念的要因（人間の主体性）を軽視した結果、国際政治的事象を説明するうえで因果メカニズムの明示化や科学技術の扱いも不十分であった。さらに古典的地政学は当時の帝国主義政策を正当化する政治的意図に影響されていた背景もあり、自然地理を絶対的な説明変数とする巨視的かつ決定論的な国際政治観に問題があった。同時代にマッキンダーやハウスホーファーに対する批判を展開したイザヤ・ボウマン (Isaiah Bowman) は次のように指摘している。「ある時、ある場所から力を拡張させるうえで環境や物理的資源がどれほど重要であろうと、歴史をつくるのはつねに人間である」<sup>23</sup>。こうした問題を抱えた地政学は戦後の政治学（特に1950年代から1960年代）においてはほとんど顧みられなくなった<sup>24</sup>。

その後1970年代、主にヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) の著作によって地政学は再び注目を集めたが、彼に代表される新古典派も同様の問題を抱えている<sup>25</sup>。新古典的地政学は学派として厳密な定義はないが、自然地理の影響を軽視する社会科学への反動で古典的地政学への回帰を促すものといえる<sup>26</sup>。例えばロバート・カプラン (Robert Kaplan) は、科学技術の発展によって人・物・サービス・知識の移動がかつてなく容易となったグローバル化した世界においても、マッキンダー的な地

20 Gearóid Ó. Tuathail, *Critical Geopolitics* (1996); Holger H. Herwig, "Geopolitik: Haushofer, Hitler and lebensraum", *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 22 No. 2-3 (1999), pp. 218-241.

21 H. McD. Clokie, "Geopolitics - New Super-Science or Old Art?", *Canadian Journal of Economics and Political Science*, Vol. 10, No. 4 (1944), pp. 492-502.

22 Jeremy Black, *Geopolitics and the Quest for Dominance*, p. 199.

23 Isaiah Bowman, "Geography vs. Geopolitics", *Geographical Review*, Vol. 32, No. 4 (1942), pp. 646-658, esp. p. 657.

24 Leslie Hepple, "The Revival of Geopolitics", *Political Geography Quarterly*, Vol. 5, No. 4 (1986), pp. 21-36. Simon Dalby, David Atkinson & Leslie Hepple, "Classics in Human Geography Revisted", *Progress in Human Geography*, Vol. 25, No. 3 (2001), pp. 423-430.

25 地政学におけるキッシンジャーについては、Geoffrey Sloan & Colin S. Gray, "Why Geopolitics?", *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 22, No. 2-3 (1999), pp. 1-11.

26 Nick Megoran, "Neoclassical Geopolitics", *Political Geography*, Vol. 29 (2010), pp. 187-189. Stefano Guzzini, ed., *The Return of Geopolitics in Europe?: Social Mechanisms and Foreign Policy Identity Crises* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013), pp. 35-44.

政学の視点が重要であると説いた<sup>27</sup>。あるいはサミュエル・ハンチントン (Samuel Huntington) の「文明の衝突」やブレジンスキーの「新しいタイプのヘゲモニー」など、「現代の保守主義地政学」もある<sup>28</sup>。例えばブレジンスキーは「アメリカ国内の経験を反映してアメリカが独自に設計した世界的システム」へのコミットメントを明確にしている<sup>29</sup>。マッキンダーの論法が現代に蘇り、米国の帝国主義的アジェンダを推進しているとの指摘も一部にある<sup>30</sup>。それら新古典派は客観的な分析というよりも、特定のイデオロギーや外交政策アジェンダを推進する規範的主張に近いものもある<sup>31</sup>。

こうした古典的地政学の系譜に批判的分析を加えたのが、ミシェル・フーコー (Michel Foucault) やジャック・デリダ (Jacques Derrida) の脱構造主義の影響を受けて1980年代から発生した批判的地政学である。オトゥーホールとジョン・アグニュー (John Agnew) によれば、批判的地政学とは特定のタイプの場所、人々、ドラマに特徴づけられた「世界」として国際政治を「空間化」する言説の営みとして地政学の概念を根本的に見直すものである<sup>32</sup>。つまり古典的地政学の唯物論的な政治観に対して、批判的地政学は逆に地政学の議論を「言説」のレンズを通じて相対化するメタ理論的な視点を提供した。それによって地政学の学問としての自己再帰性を高め、その科学性を哲学的に再検討することには大きな意義があったといえよう。

しかし、批判的地政学のように先行研究のメタ分析に傾注して自然地理を敬遠すれば、我々の世界に関する実質的知識を創出する余地は限られてしまう。批判的地政学は人間による解釈を絶対視するあまり、自然地理の影響を軽視するのである。パトリック・ポーター (Patrick Porter) が指摘するように、「地政学を文化的構築にすぎないものとして扱えば、物理的な文脈を矮小化するリスクを冒すことになるし、いかにして物理的環境が反発してくるかを見逃してしまう。(批判的地政学は) 言説に囚われるあまり、あまり『地』的ではなくなっている」<sup>33</sup>。また、ポスト実証主義は究極的には言説を超越するのが不可能であることを意味し、あらゆる地政学的主張は決して学問

27 Robert Kaplan, "The Revenge of Geography", *Foreign Policy*, No. 172 (2009), pp. 96–105; *Revenge of Geography: What the Map Tells Us about Coming Conflicts and the Battle against Fate* (New York: Random House, 2012).

28 Nick Megoran, "Neoclassical Geopolitics".

29 Zbigniew Brzezinski, *The Grand Chessboard*, p. 24.

30 Gerry Kearns, "Naturalising Empire: Echoes of Mackinder for the Next American Century?", *Geopolitics*, Vol. 11 (2006), pp. 74–98.

31 Virginie Manadoux & Gertjan Dijkink, "Geopolitics, International Relations and Political Geography: The Politics of Geopolitical Discourse", *Geopolitics*, Vol. 11 (2006), pp. 349–366.

32 Gearóid Ó Tuathail & John Agnew, "Geopolitics and Discourse: Practical Geopolitical Reasoning in American Foreign Policy", *Political Geography*, Vol. 11, No. 2 (1992), pp. 190–204, p. 190.

33 Patrick Porter, *The Global Village Myth: Distance, War, and the Limits of Power* (London: Hurst, 2015), p. 26.

的中立性を獲得しえないという結論に至る<sup>34</sup>。つまり純粋な観念的存在論とポスト実証主義的認識論に依拠する批判的地政学では、自然地理の国際政治的影響を観察するという地政学の基本的前提を否定することを避けられないのである。

この点は、批判的地政学における「地理」と「地政学」という二つの言葉の用法にも端的に表れている。オトゥーホールは、著書の最初のページでこう断定する。「地理とは、力に関するものである。しばしば純潔なものと思込まれているが、世界の地理とは自然の産物ではなく、空間を組織化し、領有し、管理する力をめぐる諸権威の競争の歴史によって生まれたものである」<sup>35</sup>。ここで本稿の定義した「地理」と「地政学」との違いを想起すべきであろう。「地政学」だけでなく「地理」までもが力をめぐる政治の産物であると定義してしまえば、両者の概念的区別が乏しくなるうえ、人間の言説の外にある自然地理について言及する語彙すら持たないことになる。地政学が常に一定の社会的・政治的文脈を反映し、人間による解釈の余地を残すことはたしかだが、それと物理的に存在する地理とは峻別すべきであり、後者は客観的な存在とする方が概念として有用である。

以上から、古典的地政学・批判的地政学それぞれの問題点が浮き彫りとなろう。古典的地政学は、危うい科学性に立脚して自然地理のみによる説明力を過大評価し、巨視的かつ運命論的な主張を行う傾向にある。その内部の論理的整合性(因果メカニズム)も不明瞭であり、理論としての自己再帰性に乏しかった。他方、批判的地政学は学問としての自己再帰性に大きく貢献したものの、逆に言説を絶対的な説明変数とした結果、自然地理を説明変数とする地政学の学問的アイデンティティから乖離してしまった。また批判的地政学は新古典派にも批判を加えているが、逆に新古典派は批判的地政学の議論に触れることもなく、特定の外交政策を推進する古典的地政学の問題を踏襲している。こうした学問的現状から、国際政治に関する実質的知識の生産に資するには、どのような地政学が求められるだろうか。

## 2. 地政学のモデル

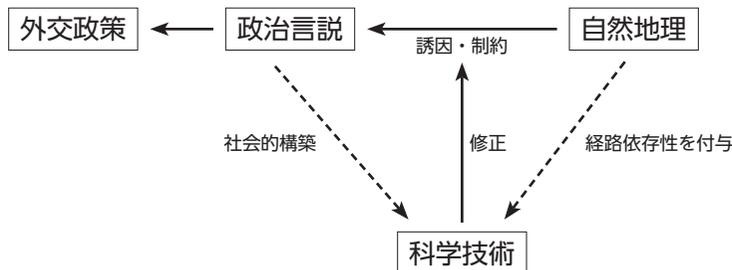
本稿では自然地理を独立変数、科学技術と政治言説を媒介変数、そして外交政策を従属変数とする地政学モデルを提唱する。すなわち自然地理は内在的に一定範囲の地

34 Paul Reuber, "The Political Representation of Space after the Cold War and in the New Millennium", *Progress in Human Geography*, Vol. 28, No. 5 (2004) pp. 630–634.

35 Gearóid Ó. Tuathail, *Critical Geopolitics*, p. 1.

政学的意味を持つが、その時点で利用可能な科学技術によって修正を受けたうえで、人間の解釈や認識に誘因や制約を与え、政策に表出する。短期的に科学技術は概ね所与の変数といえるが、長期的には自然地理の課す制約と人間の主体性の双方から影響を受けて形成されるものでもある。例えば独立後間もない米国が採用した孤立主義政策（モンロー・ドクトリン）は、自然地理的要因（大西洋・太平洋）によるところが大きかった。これは海洋を超えて人間や物資を運搬する船舶の技術的限界が媒介変数となった結果である。ところが20世紀への転換期以降は植民地主義と権力政治的言説が台頭し、蒸気機関や内燃機関を利用して積極的に強化された近代的シーパワーに支えられて、海洋を世界の「高速道路」とする解釈に転換することで、米国は世界的な安全保障政策を展開するに至った。このように自然地理、政治言説、科学技術を主な変数とする地政学をモデル化したのが図1である（実線は短期・長期の因果関係、点線は長期のみの因果関係を指す）。

図1 地政学モデル



(出所) 執筆者作成

このモデルでは、まず自然地理が地政学的事象の出発点となる。言説は、自然地理が課す制約を度外視して地政学的意味を創作することはできない。いかなる地政学的主張も、実証の基準点として自然地理を必要とするからである<sup>36</sup>。地理的制約を無視した主張は信頼性を欠くため言論の市場（あるいは政策決定過程）で淘汰され実行に移されることはないであろうし、仮にそれに基づく政策が実行されたとしても、自然地理によって罰せられ見直しを余儀なくされるか、行為主体がシステムから淘汰されることもあろう。もっとも、自然地理はそれのみで外交政策を説明できるわけではなく、国家に課される構造的制約の一つにすぎないため、このモデルの範疇外にある外因的

36 Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999), pp. 51–67.

要因によって政治言説および外交政策が左右される可能性を否定するものではない。

古典的地政学とは異なり、政治言説の意義を認めることも重要である。グレイの言葉を借りれば、人間は地理的条件の制約を受けつつ特異的な「戦略文化」を形成する<sup>37</sup>。上述の例では、長距離航海のコストとリスクの高かった米国独立直後の時点では、大西洋・太平洋は旧世界と新世界を隔てる障害としての意味が強かったが、歴史的に根付いたモンロー・ドクトリンによってその解釈が誇張され続けたという見方もできよう。しかしその後、1890年にマハーンがシーパワーの重要性を説く『海上権力史論』を上梓して一世を風靡し、セオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) が米国の影響力拡張を志向した頃には、近代的海軍力によって海洋を「高速道路」とする再解釈が出てきたのである。このように、長期的に形成される戦略文化に限らず、短期的に流動する人間の解釈や認識によっても言説は左右される。自然地理の一定の制約の範囲内で、地政学的意味は可変的たりうるのである。

ここでいう政治言説とは自然地理 (物質的要因) との対比における人間の主体性 (観念的要因) を表現したもののだが、それは自然地理のみならず国際政治システムの制約も受ける。すなわち、地政学的言説は無政府状態 (アナーキー) における構造的圧力の影響下に形成される。アナーキーとは必ずしも混乱や紛争を意味するわけではないが、主権国家に優越する権威をもった安全保障提供者が存在しない以上、諸国家はつねに自助の圧力を受ける<sup>38</sup>。結果として、国家を合理的かつ単一の行為主体と仮定したとしても、相互の意図の不確実性によって安全保障のジレンマが発生し、国際政治はつねに紛争の可能性を残すこととなる<sup>39</sup>。自然地理的条件を無視して政策を行う国家は、自然地理によって課されるコストを払うだけでなく、効果的に自助を行えなかった結果として国際政治システムによっても罰せられる。国家主体の合理性を仮定する限りにおいてそのような冒険主義は予測しにくい、誤認や誤算、あるいは外因的な他の要因によって国家が準最適な行動をとる場合もある。

最後に、この地政学モデルにおける媒介変数として重要な役割を果たすのが科学技

37 Colin Gray, "Geography and Grand Strategy", *Comparative Strategy*, Vol. 10, No. 4 (1991), pp. 311–329.

38 Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War* (New York, NY: Columbia University Press, 2001); *Theory of International Politics* (Long Grove, IL: Waveland Press, 2010).

39 Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1976); "Cooperation under the Security Dilemma", *World Politics*, Vol. 30, No. 2 (1978), pp. 167–214. Jack S. Levy, "The Causes of War and the Conditions of Peace", *Annual Review of Political Science*, Vol. 1 (1998), pp. 139–165; Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1999); Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2000); Charles L. Glaser, *Rational Theory of International Politics: The Logic of Competition and Cooperation* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010); John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics*, 2nd ed. (New York: W. W. Norton, 2014).

術である<sup>40</sup>。科学技術は短期的には概ね所与の変数として扱うことができるが、中長期的には自然地理と政治言説の双方から影響を受けて発展する点も見逃すべきではない。地理的障害を克服する輸送技術の発展は、ある程度までは技術決定論で説明できる<sup>41</sup>。より多く、より速く、より遠くへ運搬するという客観的に計測可能な指標が存在するからである。つまり自然地理は科学技術の発展に一定の経路依存性を付与する。他方、技術は人間の知的産物であるから、その発展の過程は社会的構築に左右される面もある<sup>42</sup>。例えば戦車は自然の険しい地勢のみならず、優れて社会的な事象である戦争の要請から生まれた発明である<sup>43</sup>。その技術は独自の内因的要因によって発展したのではなく、地理（塹壕戦の舞台となった西ヨーロッパ）と言説（英国の一部の政治家・軍人によるイニシアチブ）によって生み出されたのである。このように形成される科学技術は、自然地理が人間に与える誘因や制約に変化をもたらす。

この地政学モデルの根幹にあるのは、国際政治に関する実質的知識の創出を目的とする実証主義的認識論と、物質的要因と観念的要因の双方を認めるハイブリッド的な存在論である。このモデルは自然地理を基本的な独立変数とするが、唯物的な「単一要因の誤謬」を避けるため政治言説の観念的要因を認めることが必要である。つまり自然地理の課す制約や誘因は、技術と言説という二つのフィルターを通じて政策に表出する。また、「現実世界に関する実質的知識を創出する地政学」という本稿の目的に照らし、人間の主体性を認めつつも過度に相対主義的な見方を避けるため、実証主義的認識論（世界・精神二元論）に依拠する。すなわち、ここでいう政治言説とは客観的に存在する世界（＝分析対象）に属するものとみなし、このモデルを用いる地政学者（＝観察者）の主体性とは区別する<sup>44</sup>。

このように地政学を整理すれば、外的環境の構造的圧力を重視する点で親和性の高

40 上にも指摘したように現実には政府による国内の物資動員能力（state power）や組織政治といった多様な外因的要因が存在するが、人や物の移動に何らかの制約を与える自然地理の性質上、その制約に直接作用する科学技術は地政学モデルにおいてひととき重要な変数であるといえる。

41 技術決定論については、Langdon Winner, "Upon Opening the Black Box and Finding It Empty: Social Constructivism and the Philosophy of Technology", *Science, Technology & Human Values*, Vol. 18, No. 3 (1993), pp. 362–378.

42 Langdon Winner, "Do Artifacts Have Politics?", *Daedalus*, Vol. 109, No. 1 (1980), pp. 121–136. Trevor J. Pinch & Wiebe E. Bijker, "The Social Construction of Facts and Artefacts: or How the Sociology of Science and the Sociology of Technology might Benefit Each Other", *Social Studies of Science*, Vol. 14 (1984), pp. 399–441. Robin Williams & David Edge, "The Social Shaping of Technology", *Research Policy*, Vol. 25 (1996), pp. 865–899. Hans K. Klein & Daniel Lee Kleinman, "The Social Construction of Technology: Structural Considerations", *Science, Technology & Human Values*, Vol. 27 No. 1 (2002), pp. 28–52.

43 Stephen Peter Rosen, *Winning the Next War: Innovation and the Modern Military* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1991), esp. pp. 109–129. Martin van Creveld, *Technology and War: From 2000 B.C. to the Present*, revised ed. (New York, NY: Free Press, 1991), esp. pp. 177–182.

44 Alexander Wendt, *Social Theory of International Politics*, pp. 72–77

いネオリアリズムを補完するモデルとして機能する。つまり地政学はそれのみによって国際政治の行く末を占う巨視的な運命論ではなく、国際政治システムの地理的要因を強調する補助理論として位置づけられることになる。

無論、広くりアリズムにおいて自然地理は特別に新しい変数ではない。最も関連性の高いものとしては、攻撃・防御バランス（offense-defense balance）の理論において地理（地勢）と技術が主な決定要因とされることが多い<sup>45</sup>。しかし攻撃・防御バランスの概念は、ある国家の本国領土（とその境界となる地域）の地理的特性に焦点を当てている。例えば攻撃・防御バランスの理論が大きく依存する第一次世界大戦の事例は、大国が相互に密接した欧州が舞台となっている。しかし近代以降、国家安全保障の地平線は拡大し続けてきたといっても過言ではない<sup>46</sup>。とすれば、国家間の紛争の蓋然性を説明するうえで、いわゆる周辺地域においても適用可能な概念でなければ有用性が限られよう<sup>47</sup>。

### 3. 地政学と米国の台湾防衛コミットメント

#### (1) 緩衝地帯と転換地帯

本節では緩衝地帯と転換地帯を概念的に検討してから、それを用いて米国の台湾政策を分析する。これらの概念は、自然地理の地政学的意味が科学技術と政治言説という二種のフィルターを通じて国家の外交政策に影響を与える好例である。例えば後述のように台湾海峡を緩衝地帯という場合、具体的な地域として台湾海峡が地政学モデルにおける自然地理の部分に該当するが、その外交政策上の影響は政治言説と科学技術に左右されるため、地政学的事象としては自然地理・科学技術・政治言説の作用を包括的に理解する必要がある。

緩衝地帯とは、複数の国家の間に位置する政治的に中立な空間を指す。また本稿では便宜的に、緩衝地帯によって隔てられた国々を周辺国と呼ぶ。この定義は部分的に

45 George Quester, *Offense and Defense in the International System* (New York, NY: John Wiley, 1977). Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma". Jack S. Levy, "The Offensive/Defensive Balance of Military Technology: A Theoretical and Historical Analysis", *International Studies Quarterly*, Vol. 28 (1984), pp. 219–238. Sean M. Lynn-Jones, "Offense-Defense Theory and its Critics", *Security Studies*, Vol. 4, No. 4 (1995), pp. 660–691. Charles L. Glaser & Chaim Kaufmann, "What Is the Offense-Defense Balance and Can We Measure It?", *International Security*, Vol. 22, No. 4 (1998), pp. 44–82. Stephen Van Evera, *Causes of War* (1999).

46 Paul M. Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (London: Fontana Press, 1989).

47 Jakub Grygiel, *Great Powers and Geopolitical Change*, pp. 18–20.

はジョン・チェイ (John Chay) とトマス・ロス (Thomas Ross) から借りているが、何点か補足が必要である<sup>48</sup>。第一に、緩衝地帯はあらゆる自然地理的特徴 (地勢、気候、距離など) を含む。この空間が独立国によって占められている場合は特に緩衝国とも呼ぶが、緩衝地帯はより広い概念であり、複数の国々を物理的に隔てるという条件を満たすのであれば主権国家である必要はない。また、緩衝地帯は政治的に中立でなければならない。周辺国のうち一方のみが当該空間を利用できる状態にあっては隔離機能を果たさないからである<sup>49</sup>。同様の理由から、厳しい環境条件によってその空間の利用が著しく制限されている場合は、それが周辺国の主権下にあっても緩衝地帯として機能しうる。政治的中立性に関連し、当該空間を緩衝地帯として利用する周辺国の政治的意思も一つの要因となる。緩衝地帯は、自動的に緩衝機能を果たすとは限らないのである。近年の例を挙げれば、ソ連崩壊により独立したウクライナも冷戦後の世界における NATO とロシアの関係を安定させる緩衝地帯としての意義がありえたが、NATO の東方拡大によって骨抜きとなってしまった<sup>50</sup>。最後に、緩衝地帯の有効性は科学技術に左右される。一般に、兵員や装備品をより多く、より速く、より遠くまで移動させることのできる輸送技術は緩衝地帯の機能を低下させる。リーバー (Keir Lieber) の攻撃・防御バランスに関する議論にもあるように、輸送技術が自動的に攻撃側を有利にするというわけではないが、周辺国が享受する軍事上の時間的猶予が削られるという意味で緩衝地帯の効力は弱まる<sup>51</sup>。逆に、移動を阻害する技術は緩衝機能を高める。

国際政治の安定化を促進する緩衝地帯とは逆に不安定化を招く空間として、本稿では転換地帯の概念を提唱する<sup>52</sup>。転換地帯とは、先に占有することによって戦域における戦略的優位の分岐点となる空間を指す。戦略的に重要な拠点は慣用的に「要衝」とも呼ばれるが、すべての要衝が転換地帯となるわけではない。転換地帯は、その帰属によって軍事バランスが傾くような戦略的重要性を有する地形や資源のある地域である。特に、転換地帯の存在が技術から受ける影響と政治に与える影響の二つが重要

48 John Chay & Thomas E. Ross, eds., *Buffer States in World Politics* (Boulder, CO: Westview Press, 1986), p. xiii.

49 Michael G. Partem, "The Buffer System in International Relations", *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 27, No. 1 (1983), pp. 3–26.

50 John J. Mearsheimer, "Getting Ukraine Wrong", *New York Times* (13 March, 2014).

51 Keir A. Lieber, "Grasping the Technological Peace: The Offense-Defense Balance and International Security", *International Security*, Vol. 25, No. 1 (2000), pp. 71–104.

52 当初「ピボットランド (pivot land)」と呼称されたマッキンダーの「ハートランド」に類似した概念と思われるかもしれないが、理論的位置づけは大きく異なる。「ハートランド」はユーラシア内陸部 (特に東欧) の具体的な地域を指し、そこを制する者が世界を制するという巨視的な予言の構成要素だったのに対し、本稿の扱った転換地帯とは抽象的な概念であり、国家間の紛争の蓋然性を説明する変数の一つである。

である。

まず、転換地帯の存在や分布は科学技術に大きく依存する。例えば主要な地下資源の産出地はしばしば優先度の高い占領目標となるが、ある時代において転換地帯を生じさせる戦略的資源、そしてその戦略的資源の分布を決定する変数は科学技術である。例えば内燃機関の発明・普及によって石油が最重要資源となり、それを産出する中東はそうでなければ考えられなかったほどの戦略的価値を持つ地域となった。しかし近年のシェールガス採掘技術の発達によって米国などはペルシャ湾の石油への依存度が減少しつつあり、代替エネルギーの開発動向などによって中東の地政学的意味が変化する可能性もある。

そして転換地帯の存在は先制攻撃の誘因を増し、周辺国による紛争の蓋然性を高める。例えば高台は、戦術的価値の高い地形として長く争われてきた。イスラエルとシリアの国境に位置するゴラン高原は元々シリア軍の要塞となっていたが、第三次中東戦争（六日間戦争）の終盤、後々の国防に有利と判断したイスラエル軍によって占領された<sup>53</sup>。これによって一定の戦略的縦深性を確保したイスラエルは、戦略環境を大きく好転させたのである。また重要な海上交通路の戦略的ボトルネックとなる海峡も、転換地帯としての性質を持つ。現状では米国とその同盟国の実質的影響下にあるマラッカ海峡は中国にとって潜在的な脆弱性（いわゆる「マラッカ・ジレンマ」）となっているが、逆にマラッカ海峡を手中に収めればインド洋を通じてペルシャ湾やアフリカへの海上交通路の安全性を確保でき、中国の世界的影響力も拡大することになる<sup>54</sup>。戦略的価値の高い拠点はしばしば紛争の呼び水となる。

## （2）米国の台湾防衛コミットメント

以上検討してきた地政学のモデルと概念は、今日の東アジアの安全保障環境を論じるうえでどのように利用できるだろうか。この事例研究において提示する問いは、なぜ米国が今日のような形で台湾防衛コミットメントを維持しているのか、というものである<sup>55</sup>。米国の全般的な安全保障コミットメントの「縮減（retrenchment）」や「オフショア・バランスング」に関する議論があるなか、米中関係における最大の潜在的発

53 Chaim Herzog, *The Arab-Israeli Wars: War and Peace in the Middle East* (London: Greenhill, 2005), esp. pp. 185–188.

54 マラッカ・ジレンマについては、Aaron L. Friedberg, *A Contest for Supremacy: China, America, and the Struggle for Mastery in Asia* (New York, NY: W. W. Norton: 2011); *Beyond Air-Sea Battle: The Debate over US Military Strategy in Asia* (Routledge: 2014).

55 台湾関係法は米国が台湾に自衛用の装備品等を供与すること、台湾防衛のため介入しうる能力を保持することを定めているが、実際に介入するか否かについては曖昧性を残している。

火点である台湾が焦点の一つとなるのは自然であろう<sup>56</sup>。実際、中国の接近阻止・領域拒否 (A2/AD) 能力が発達した現在、台湾防衛は能力的にも困難になりつつあるという指摘もあり、台湾へのコミットメントの是非は米国内で活発に議論されている<sup>57</sup>。例えば中台間の経済・外交関係の深化により米国は安全保障提供者としての役割を終えたとする主張や、中国による台湾併合を認めて新たな勢力圏を策定するという「一大協定」に関する議論もある<sup>58</sup>。トランプ政権期に入り、米中関係は急速かつ目に見えて悪化しているが、経済的にも高度の相互依存関係にある中国との関係を悪化させること自体に利益はないだろう。それでは、台湾防衛に係るリスクを冒す理由はどこに見出せるだろうか。

本稿では前節で検討した地政学モデルに基づき、緩衝地帯と転換地帯の概念を用いて地政学的な説明を行う。すなわち、抑止 (すなわち現状維持) に有利に働く台湾海峡という地理的緩衝の存在と、東アジアにおける潜在的な転換地帯にあたる台湾を防衛しなければならないという戦略的要請が組み合わさり、米国がコミットメントを維持する誘因となっている。他方、太平洋というより大きな緩衝によって生じる一種の余裕も米国は享受している。これら自然地理的条件に加えて、海洋を地理的緩衝として効果的に利用できる軍事技術が媒介変数となって米国内の議論に影響を与え、それらの総合的なバランスの結果として「戦略的曖昧性」と「二重の抑止」に特徴づけられる米国の台湾政策が成り立っているのである。

米国の台湾防衛コミットメントの議論においてしばしばみられる一つの説明は、米

56 縮減およびオフショア・バランスの議論としては、Christopher Layne, *The Peace of Illusions: American Grand Strategy from 1940 to the Present* (Cornell University Press, 2006). Barry R. Posen, *Restraint: A New Foundation for U.S. Grand Strategy* (Cornell University Press, 2014). 124. Eugene Gholz, Daryl G. Press, & Harvey M. Sapolsky, "Come home, America: The Strategy of Restraint in the Face of Temptation", *International Security*, Vol. 21, No. 4 (2014), pp. 5–48. John J. Mearsheimer & Stephen M. Walt, "The Case for Offshore Balancing: a Superior US Grand Strategy", *Foreign Affairs*, Vol. 95, No. 4 (2016), pp. 70–83. Michael Beckley, "The Emerging Military Balance in East Asia: How China's Neighbors Can Check Chinese Naval Expansion", *International Security*, Vol. 42, No. 2 (2017), pp. 78–119. これらへの反論としては、Stephen G. Brooks, G. John Ikenberry & William C. Wohlforth, "Don't Come Home, America: The Case against Retrenchment", *International Security*, Vol. 37, No. 3 (2012/13), pp. 7–51. Hal Brands & Peter Feaver, "Should America Retrench? The Battle over Offshore Balancing", *Foreign Affairs*, Vol. 95, No. 6 (2016), pp. 164–171. Thomas Wright, "The Folly of Retrenchment", *Foreign Affairs*, Vol. 96, No. 2 (2020).

57 James Dobbins, David C. Gompert, David A. Shlapak & Andrew Scobell, *Conflict with China: Prospects, Consequences, and Strategies for Deterrence* (RAND Corporation, 2011). John Mearsheimer, "Taiwan's Dire Strait", *National Interest*, No. 130 (Mar/Apr 2014), pp. 29–39.

58 前者については、Bruce Gilley, "Not so Dire Straits", *Foreign Affairs*, Vol. 89, No. 1 (2010), pp. 44–60. 後者については、Charles Glaser, "Will China's Rise Lead to War?", *Foreign Affairs*, Vol. 90, No. 2 (2011), pp. 80–91; "A U.S.-China Grand Bargain?: The Hard Choice between Military Competition and Accommodation", *International Security*, Vol. 39, No. 4 (2015), pp. 49–90. これらへの反論としては、Nancy Tucker & Bonnie Glaser, "Should the United States Abandon Taiwan?", *The Washington Quarterly*, Vol. 34, No. 4 (2011), pp. 23–47. Leif-Eric Easley, Patricia Kim & Charles L. Glaser, "Grand Bargain or Bad Idea?: U.S. Relations with China and Taiwan", *International Security*, Vol. 40, No. 4 (2016), pp. 178–191. Ely Ratner, "There Is No Grand Bargain with China: Why Trump and Xi Can't Meet Each Other Halfway", *Foreign Affairs* (Nov 27, 2018).

国にとって台湾自体の戦略的価値は少ないが、米国の世界的同盟網の信頼性を維持するためにコミットし続けているというものである。これは国際政治における決意の評判に関連する論点といえる<sup>59</sup>。抑止などの交渉的状況において、ある国の過去の行動が、その国の現在および将来の行動に関する他国の予測に影響を与えるというロジックである<sup>60</sup>。他方で、ある国の安全保障コミットメントの信頼性はその国の過去の実績（評判）ではなく、その時点での戦略的利害による方が大きいという反論もある<sup>61</sup>。例えば米国は、オバマ政権下でイスラム国（ISIL）との戦いにおいて支援していたクルド人勢力をトランプ政権下で実質的に見捨て、それに対して国内的に多くの批判もあるが、現時点ではこれが他地域の米国の同盟関係の信頼性に大きな悪影響を与えたとはいえない<sup>62</sup>。米国の中東における利害と、欧州やアジアにおける利害は異なるからである。もっとも中東の場合とは異なり、同じ地域で類似した地政学的条件にある台湾を見捨てた場合、東アジアにおける主要な同盟国である日本との関係へのインパクトも相応に大きいであろうことは予測できるため、米国が慎重にコミットメントを維持する理由の一部にはなりうるだろう<sup>63</sup>。

しかし、信頼性に基づく説明は不完全である。というのも、これではそもそも米国の台湾防衛コミットメントの由来を説明できない。既存のコミットメントを放棄すれば評判に傷がつくというロジックは成り立ちうるが、そこに内在的な戦略的価値がないのであれば最初からコミットしない方が自然であろう。米国が台湾防衛にコミットした理由としては、イデオロギー的性格の強い冷戦という時代背景も重要な要因として指摘すべきだが、「封じ込め」戦略を設計した冷戦初期の政策決定者らは地戦略的利害も計算していた<sup>64</sup>。例えばジョージ・ケナン（George Kennan）は、国民党を追い出して米国が（名目上は日本の施政下で）台湾を管理すべきと考えていたともいわ

59 Joshua D. Kertzer, *Resolve in International Politics* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2016).

60 Paul K. Huth, "Reputations and Deterrence: A Theoretical and Empirical Assessment", *Security Studies*, Vol. 7, No. 1 (1997), pp. 72–99. Allan Dafoe, Jonathan Renshon & Paul Huth, "Reputation and Status as Motives for War", *Annual Review of Political Science*, Vol. 17 (2014), pp. 371–93. Alex Weisiger & Keren Yarhi-Milo, "Revisiting Reputation: How Past Actions Matter in International Politics", *International Organization*, Vol. 69 (2015), pp. 473–495. Keren Yarhi-Milo, *Who Fights for Reputation: The Psychology of Leaders in International Conflict* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2018).

61 Jonathan Mercer, *Reputation and International Politics* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 1996). Daryl G. Press, *Calculating Credibility: How Leaders Assess Military Threats* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2005).

62 国内的な批判の例としては、Marina E. Henke, "Now that Trump Has Abandoned the Kurds, Will Other Countries Ever Trust the U.S.?", *Washington Post* (Oct 17, 2019).

63 また、米国のコミットメントの強度も異なる。国内法に基づく台湾へのコミットメントは、正式な条約上の同盟である日米同盟よりは弱い、短期的な支援にとどまったクルド人勢力へのコミットメントよりは強い。その分、信頼性への影響も異なるであろう。

64 佐橋亮『共存の模索—アメリカと「二つの中国」の冷戦史』（勁草書房、2015年）6–11, 25–58頁。

れる<sup>65</sup>。

むしろ、米国の台湾防衛コミットメントは優れて地政学的要因によるところが大きい。まず、現状維持に有利な台湾海峡という緩衝地帯の存在が重要な地政学的誘因を生み出す。平坦な陸地の続く中央ヨーロッパなどと比較して、東アジアの安全保障環境を特徴づける海洋が地域の戦略的安定性に寄与するという指摘は多い<sup>66</sup>。海上輸送技術が発達したと同じかそれ以上に A2/AD 能力関連技術も発達しており、双方が近代的な軍事を備えている場合、大規模な水陸両用作戦は依然として困難である<sup>67</sup>。ポーターの指摘するところによれば、「今日の利器によって中国がその海洋空間への米国の介入のコストを不穏な水準にまで高めているのと同じ論理で、台湾はその限られた軍事支出により適した価格で同様のことが可能である」<sup>68</sup>。また、戦略国際問題研究所 (CSIS) の報告書は、台湾が主に海空領域における拒否能力を発達させることで効果的な抑止態勢を整えることができると提案する<sup>69</sup>。中国の A2/AD 能力に対抗して米国が拒否戦略をとるうえでも、海洋という地理的条件を利用するのが前提条件となっている<sup>70</sup>。つまり、防衛に有利な緩衝地帯の存在が、米国が台湾防衛コミットメントを維持する地政学的な正の誘因となる。

ここで重要な点は、東アジアの海洋が自動的に十分な緩衝機能を発揮するわけではなく、政治と技術も重要な役割を果たしていることである。現在の東アジアの戦略環境を特徴づける A2/AD 能力は、意図的な政治決定によって構築されてきた。中国は米国による戦力投射を拒否するために「対介入」能力を拡充してきたが、それに対する台湾側の拒否能力も自動的に発展するものではない。そもそも 1979 年に成立した台湾関係法は有事の際の軍事介入や武器売却を義務づけているわけではなく、むしろ曖昧な記述であるが、行政府の独断を許さない米議会が同法の成立および実施において影響力を行使してきた<sup>71</sup>。米国は同法に基づいて意図的に「自衛に必要十分な量の防衛装備品および役務」を優先して提供し、台湾が拒否的抑止態勢を整えるよう促してきたのである<sup>72</sup>。例えば 1999 年、台湾への武器売却の意思決定過程において、下院

65 John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy during the Cold War*, revised ed. (Oxford: Oxford University Press, 2005), p. 45.

66 Robert S. Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-First Century", *International Security*, Vol. 23, No. 4 (1999), pp. 81–118. Hugh White, *The China Choice: Why We Should Share Power* (Oxford: Oxford University Press, 2013).

67 Patrick Porter, *The Global Village Myth*, esp. pp. 148–193.

68 *Ibid.*, esp. p. 185.

69 Jim Thomas, John Stillion, and Iskander Rehman, "Hard ROC 2.0: Taiwan and Deterrence through Protraction" (Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies, 2014).

70 Stephen G. Brooks & William C. Wohlforth, *America Abroad: Why the Sole Superpower Should Not Pull Back from the World* (Oxford: Oxford University Press, 2016), pp. 110–115.

71 佐橋亮「共存の模索」、199–201 頁。

72 Steven M. Goldstein & Randall Shriver, "An Uncertain Relationship: The United States, Taiwan and the Taiwan Relations Act", *The China Quarterly*, No. 165 (2001), pp. 147–172.

外交委員会は政府内の意見対立に介入して陸上配備型早期警戒レーダーの売却を実現させた<sup>73</sup>。これは、その前年に議会が国防省に義務づけた台湾防衛に関する報告書が「台湾の最も重大な脆弱性は、増大しつつある中国の弾道ミサイルに対する防御能力が限られていることである」と指摘した内容も踏まえたものと解することができる<sup>74</sup>。またオバマ政権で国家安全保障会議アジア上級部長を務めたジェフリー・ベイダー (Jeffrey Bader) は、台湾への武器売却の意義の一つとして「米軍の来援まで中国の攻撃に耐える手段を台湾に提供すること」を挙げる<sup>75</sup>。実際、1990年代以降の武器売却の内訳では防空・ミサイル防衛、早期警戒、哨戒用の装備品が目立つ<sup>76</sup>。それは台湾海峡を緩衝として利用する政治的意思と、拒否的軍事技術の産物である。自然地理に加えてこれらの要因を考慮しなければ、米国の台湾政策の理解は不十分なものとなる。

とはいえ、台湾海峡のもたらす正の誘因だけでは米国が台湾へのコミットメントを維持することの説明として不十分である。米国のような超大国といえども資源は限られているため、単純に「できる」からといって「すべき」とは限らない。そこで東アジアの安全保障環境における台湾の潜在的な転換地帯としての位置づけが重要となる。

一つの重要な変数は、中国が台湾を併合した場合の資源集積性である。すなわち、征服した領土から効率的に資源を動員することができれば、それだけさらなる領土的拡張の原動力となりうる。ピーター・リバーマン (Peter Liberman) によれば、一般に、征服した近代的産業基盤を持つ社会から資源を動員するのは、むしろ前近代的な社会から資源を取奪するよりも容易である<sup>77</sup>。他方、征服された社会のナショナリズムがこれを阻害する、つまり侵略者に対して不利に働くという指摘もある<sup>78</sup>。(中国人ではなく)台湾人としてのアイデンティティが深まりつつあり、国民党から民進党に政権交代して親中路線から転換したこともあり、台湾のナショナリズムが中国共産党による併合・統治の障害となる可能性はあるだろう<sup>79</sup>。もっとも、台湾併合によって共産党の国内の正当性が高まれば、本土における資源動員をより円滑に行うことができる

73 Ibid, p. 163.

74 Department of Defense, *The Security Situation in the Taiwan Strait* (Feb 1, 1999), p. 4.

75 Jeffrey A. Bader, *Obama and China's Rise: An Insider's Account of America's Asia Strategy* (Washington, D.C.: Brookings, 2012), p. 71.

76 防衛研究所『中国安全保障レポート2017』、43–45頁。

77 Peter Liberman, *Does Conquest Pay?: The Exploitation of Occupied Industrial Societies* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1996).

78 Stephen Van Evera, *Causes of War*.

79 ただし、台湾の実質的な独立性が深まるにつれ、時間の経過とともに統一が遠のいていくという焦りから中国が軍事行動を起こすのではないかという懸念も指摘される。Kurt Campbell & Derek Mitchell, "Crisis in the Taiwan Strait?", *Foreign Affairs*, Vol. 80, No. 4 (2001), pp. 14–25.

かもしれない。

しかし中国にとっては、「一つの中国」としての政治的価値や台湾人の経済・産業ではなく、台湾島そのものの方が戦略的価値が高いかもしれない。単純なGDP(2019年の予測値)比較では、米国の約21兆ドルと中国の約14兆ドルに対して、台湾の約6000億ドルは重要ではあるが決定的ではないだろう<sup>80</sup>。それよりも地戦略的要因に目を向けるべきである。アラン・ワックマン(Alan Wachman)は、「中国共産党の外交政策エリートの一部では、地理と戦略の結合点——地戦略——が台湾の地位に関する問題を考えるうえで重要な観点となっている」と指摘し、地政学的利害こそが中国が台湾を重視する理由であると分析する<sup>81</sup>。ワックマンによれば台湾の地政学的意味は、中国への進出を企てる外敵の手にあるときは橋頭保、逆に中国の手にあるときは南東沿岸部を外敵から防衛する緩衝となったという<sup>82</sup>。これは近代以降、中国が内向的であるか相対的国力に劣っていた場合に当てはまるが、相対的国力を増す中国が台湾を手中に収めれば、中国自身の海洋進出の橋頭保ともなりうるだろう。中国が台湾を併合すれば、いわゆる第一列島線の一角を握ることになり、次はそこを策源地として西太平洋全域への軍事的アクセスが容易となるからである。

例えば、現状では米軍および自衛隊は第一列島線の隙間(宮古海峡など)を通過して太平洋へ進出する中国の潜水艦を探知・追尾することができ、海峡に機雷を敷設して封鎖することもできるといわれているが、仮に台湾が策源地となった場合に同様のことが可能であろうか<sup>83</sup>。中国の攻撃型潜水艦が西太平洋に進出するリスクは台湾放棄論者も認めるところだが<sup>84</sup>、さらに中国の戦略原潜(SSBN)が広く西太平洋で運用されれば、米中間の戦略的均衡にまた一步近づくことだろう。現在運用中の潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM) JL-2は射程約8,500kmであり、南シナ海からでは米国本土に届かないが、西太平洋からは到達しうる<sup>85</sup>。また台湾が策源地となれば、対艦ミサイルその他のアセットから成る中国のA2/AD圏がさらに拡大するだけでなく、中国が開発・配備を進めている通常動力の空母による潜在的な戦力投射の範囲も拡大する。つまり中国は米国に対する戦略的均衡および戦域的優位へとさらに近づき、米軍

80 International Monetary Fund, *World Economic Outlook Database, 2019*, accessible at: <https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/02/weodata/> (last access: June 9, 2020)

81 Alan M. Wachman, *Why Taiwan?: Geostrategic Rationales for China's Territorial Integrity* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2007), p. 30.

82 Ibid, p. 33.

83 Toshi Yoshihara, *Going Anti-Access at Sea: How Japan Can Turn the Tables on China* (Center for a New American Security, 2015), available at: <https://www.cnas.org/publications/reports/going-anti-access-at-sea-how-japan-can-turn-the-tables-on-china> (last access: June 15, 2020).

84 Charles Glaser, "A U.S.-China Grand Bargain?", pp. 76-77.

85 Center for Strategic and International Studies, "Missiles of China", *Missile Threat*, available at: <https://missilethreat.csis.org/country/china/> (last access: June 16, 2020).

の行動の自由はこれに反比例して狭まることになる。

オフショア・balancing論者のミアシャイマーは、台湾防衛論と放棄論の双方を吟味したうえで、米中の全面戦争を正当化できるほどの重要性が台湾にあるとはいえないが、その戦略的価値は進んで中国に譲り渡すべきものではないと論じている<sup>86</sup>。有事の際、実際に米国が米中間の経済関係を断ち切って核エスカレーションのリスクを冒すような武力介入に踏み切るべきであるとはいいがたい。しかし、多少の外交的リスクを冒しても平時から拡大抑止コミットメントを継続する誘因はたしかに存在している。台湾防衛が割に合わないとして安易に「損切り」してしまうことによって後でさらに大きなコストやリスクが生じるのであれば、米国も慎重にならざるをえない。これが転換地帯としての台湾が米国に与える地政学的な負の誘因である。

最後に、独立以来、米国に「無償の安全保障」を提供してきた太平洋の緩衝機能も忘れてはならない。特に、太平洋が米国の台湾コミットメントの過剰を抑える戦略的余裕の源泉である点が指摘できよう。その影響は当初から国内法である台湾関係法に基づくコミットメントの「戦略的曖昧性」という形で表れ、さらに近年では中国による武力統一と台湾による独立宣言の双方を抑止するという「二重の抑止」という形で表れている<sup>87</sup>。これは「一つの中国」政策の当然の帰結でもあるが、あくまで米国の目的は武力紛争の抑止と現状維持であり、是が非でも中国による台湾併合を阻止するというほど強いコミットメントではない。

このように米国の台湾防衛コミットメントは、複数方向への地政学的誘因のバランスの上に成り立っている。すなわち、武力紛争の抑止と現状維持を主目的とする米国の台湾政策は、防衛に比較的有利な台湾海峡という緩衝地帯のもたらす正の誘因、失えば地域全体での安定性を損ないうる転換地帯としての台湾の位置づけがもたらす負の誘因、そしてより広く太平洋の緩衝機能によって生じる戦略的余裕によって形成されているのである。同時に、台湾海峡を緩衝とするうえで、着上陸作戦を困難にする拒否的軍事技術が重要な役割を果たしており、米国が意図してこれを台湾に提供してきた側面も見逃せないであろう。

もっとも前節で検討したように、これは地政学のみによって当該事象の完全な説明とするものではない。ケネス・ウォルツが厳密な留保を示したように、所与の国家の外交政策を説明するにはシステム・レベルの誘因のみならずユニット・レベルの変数も考慮に入れる必要がある。しかし、現代の安全保障問題を分析するうえでも、地政

86 John Mearsheimer, "Taiwan's Dire Strait".

87 Thomas J. Christensen, "The Contemporary Security Dilemma: Deterring a Taiwan Conflict", *The Washington Quarterly*, Vol. 25, No. 4 (2002), pp. 5–21. Philip Yang, "Doubly Dualistic Dilemma: US Strategies towards China and Taiwan", *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 6 (2006), pp. 209–225.

学は重要な理論的視点を提供してくれるのである。

## おわりに

地政学は、古典的地政学と批判的地政学との間の分断と、より広く国際政治理論における位置づけの曖昧性によって学問として制約を受けてきた。危うい科学性に基づいた古典的地政学の決定論に対する批判は妥当であろうが、それに対して政治言説を絶対化する批判的地政学も実証的生産性が高いとはいいたい。本稿はハイブリッド的存在論と実証主義的認識論の組み合わせに依拠して、自然地理を独立変数、政治言説と科学技術を媒介変数として外交政策を説明する地政学モデルの構築を試みた。また、このモデルに基づき緩衝地帯と転換地帯の概念を考察し、大きな構造的変容を遂げつつある現在の東アジアの安全保障環境において米国が台湾防衛コミットメントを維持する理由を分析した。米国の台湾防衛コミットメントは単なる歴史的経路依存ではなく、現状維持に有利に働く緩衝地帯としての台湾海峡がもたらす正の誘因、地域の潜在的な転換地帯となりうる台湾の戦略的重要性による負の誘因、そして太平洋というより大きな緩衝がもたらす戦略的余裕のバランスによって形成されているのである。特に台湾海峡の緩衝機能は A2/AD 関連技術によって補強され、台湾への武器売却といった米国の政策に如実に反映されている。

最後に、本稿の地政学モデルに基づくさらなる研究の余地もあろう。例えば、転換地帯の概念を掘り下げるのは一つの可能性であり、これを敷衍すれば宇宙空間やサイバー空間にも当てはまるかもしれない。というのも、これらの新たな作戦領域は地球上（陸海空）における戦闘を左右する戦力倍増要素となりつつあるからである。無論、単なる「戦略的価値の高い資源」にすぎないものとして概念の定義を膨張させすぎれば有用性が薄れてしまうが、占有可能な空間として捉える限り地政学的な特徴を帯びる。一時的にでも、これらの空間を占有して他国による利用を阻害することができれば、戦略的な優位を獲得する転換点となるかもしれない。実際、これらの新領域が攻撃優位の戦略環境であるという指摘も多い。もっとも、それが先制攻撃の誘因を生じさせるのか、あるいは貴重な宇宙・サイバー資源の相互確証破壊による抑止を成立させるのか、さらなる議論が待たれる。

(防衛研究所)